

椿本興業株式会社

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	37,819	負債の部	26,037
<u>流動資産</u>	<u>29,025</u>	<u>流動負債</u>	<u>24,343</u>
現金及び預金	3,223	支払手形及び買掛金	21,173
受取手形及び売掛金	21,940	短期借入金	276
商品及び製品	1,465	1年内返済予定の長期借入金	2,000
仕掛品	1,538	未払法人税等	42
繰延税金資産	137	役員賞与引当金	5
未収還付法人税等	542	前受金	626
その他	324	繰延税金負債	7
貸倒引当金	△ 145	その他	211
<u>固定資産</u>	<u>8,793</u>	<u>固定負債</u>	<u>1,694</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>547</u>	長期未払金	469
建物	465	退職給付引当金	1,041
減価償却累計額	△ 139	繰延税金負債	0
機械装置及び運搬具	147	その他	183
減価償却累計額	△ 112		
工具器具及び備品	269	<u>純資産の部</u>	<u>11,782</u>
減価償却累計額	△ 217	<u>株主資本</u>	<u>10,843</u>
土地	133	資本金	2,945
<u>無形固定資産</u>	<u>18</u>	資本剰余金	1,805
<u>投資その他の資産</u>	<u>8,227</u>	利益剰余金	6,173
投資有価証券	6,761	自己株式	△ 81
長期貸付金	12	<u>評価・換算差額等</u>	<u>823</u>
破産更生債権等	195	その他有価証券評価差額金	868
繰延税金資産	393	繰延ヘッジ損益	△ 0
その他	1,204	為替換算調整勘定	△ 44
貸倒引当金	△ 339	<u>少数株主持分</u>	<u>114</u>
資産合計	37,819	負債及び純資産合計	37,819

椿本興業株式会社

連 結 損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		62,743
売 上 原 価		54,653
売 上 総 利 益		8,090
販売費及び一般管理費		8,119
営 業 損 失 (△)		△ 28
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	100	
持分法による投資利益	47	
助 成 金 収 入	44	
そ の 他	56	252
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41	
売 上 割 引	19	
手形及び売上債権売却損	6	
そ の 他	12	80
経 常 利 益		143
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	22	
ゴルフ会員権売却益	4	
そ の 他	0	27
特 別 損 失		
ゴルフ会員権評価損	13	
固 定 資 産 除 売 却 損	0	13
税金等調整前当期純利益		157
法人税、住民税及び事業税	58	
法人税等調整額	46	104
少数株主損失(△)		△ 7
当 期 純 利 益		59

椿本興業株式会社

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年 3 月31日 残高	2,945	1,805	6,403	△79	11,075
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△290	—	△290
当期純利益	—	—	59	—	59
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	△230	△2	△232
平成22年 3 月31日 残高	2,945	1,805	6,173	△81	10,843

	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年 3 月31日 残高	△829	△4	△53	△887	117	10,305
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△290
当期純利益	—	—	—	—	—	59
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△2
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	1,698	3	9	1,711	△2	1,709
当連結会計年度中の変動額合計	1,698	3	9	1,711	△2	1,476
平成22年 3 月31日 残高	868	△0	△44	823	114	11,782

椿本興業株式会社

【連結注記表】

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

- ・ 主要な連結子会社の名称 株式会社ツバコー・ケー・アイ

当連結会計年度において、新たにツバコー北日本株式会社を設立したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(2) 非連結子会社の数 2社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

当該2社の合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

- ・ TSUBACO (HONG KONG) CO., LTD.
- ・ TSUBACO KOREA CO., LTD.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

- ・ 椿本西日本株式会社

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.、TSUBACO KTE CO., LTD.、上海椿本商貿有限公司の決算日は平成21年12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

椿本興業株式会社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- b その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

- a 商品及び製品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- b 仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)……………主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
機械装置及び運搬具	5年～12年
工具器具及び備品	2年～15年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法によっております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

椿本興業株式会社

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,148百万円）については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、連結計算書類に与える影響はありません。

- ③ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (4) 収益及び費用の計上基準……………完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 - ・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ②その他の工事
 - ・工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）に係る収益の計上については、従来どおり工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は1,447百万円増加し、営業損失は75百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ75百万円増加しております。

椿本興業株式会社

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

……………外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(会計方針の変更)

従来、在外子会社等の収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、為替レート変動による影響額の低減をはかり、期中業績をより適正に表示するため、当連結会計年度から在外子会社等の収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算しております。なお、これによる影響額は軽微であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段及びヘッジ対象……………
 - ・ 為替予約取引(外貨建債権債務及び外貨建予定取引)
 - ・ 金利スワップ(1年内返済予定の長期借入金)
- ③ ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの……………リスク管理は取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部にて行っております。

(7) その他重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

椿本興業株式会社

2. 追加情報

役員退職慰労金制度の廃止

当連結会計年度において、国内連結子会社の取締役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額75百万円については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産	
投資有価証券	216百万円
担保に係る債務金額	507百万円
2. 受取手形の債権流動化による買戻限度額	373百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	32,489,845	—	—	32,489,845

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	285,640	10,363	—	296,003

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,424株
持分法適用会社が取得した親会社株式（当社株式）の当社帰属分の増加	2,939株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	193	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	96	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月29日開催予定の第107回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
普通株式	161	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

椿本興業株式会社

5. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式につきましては四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金であり、1年内返済予定の長期借入金につきましては、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実行することで支払利息の固定化を実施しております。

またデリバティブ取引に係るリスク管理体制については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部において集中して管理しております。また、多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の連結決算日である平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	3, 2 2 3	3, 2 2 3	—
(2) 受取手形及び売掛金	2 1, 9 4 0	2 1, 9 4 0	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6, 0 9 0	6, 0 9 0	—
(4) 支払手形及び買掛金	(2 1, 1 7 3)	(2 1, 1 7 3)	—
(5) 短期借入金	(2 7 6)	(2 7 6)	—
(6) 1年内返済予定の 長期借入金	(2, 0 0 0)	(2, 0 0 1)	(1)
(7) デリバティブ取引	(0)	(0)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

- ・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

- ・これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

椿本興業株式会社

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

・これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金

・1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による1年内返済予定の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

- ・金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(6)参照）。
- ・為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および当該買掛金の時価に含めて記載しております（上記(2)および(4)参照）。また時価は為替予約等の予定取引によって生じたものであります。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額670百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	362円40銭
2. 1株当たり当期純利益	1円85銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. その他の注記

該当事項はありません。

椿本興業株式会社
貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	35,529	負 債 の 部	25,341
流動資産	27,404	流動負債	23,789
現金及び預金	2,417	支払手形	4,851
受取手形	2,321	買掛金	15,576
売掛金	19,367	1年内返済予定の長期借入金	2,000
商品及び製品	1,132	未払金	106
仕掛品	1,464	未払費用	5
前払費用	121	未払法人税等	32
繰延税金資産	62	前受金	426
未収還付法人税等	94	預り金	776
その他の	428	その他	15
貸倒引当金	△ 86		
固定資産	8,125	固定負債	1,551
有形固定資産	463	退職給付引当金	992
建物	390	長期未払金	392
減価償却累計額	△ 115	長期預り金	166
機械	92		
減価償却累計額	△ 74		
車両運搬具	12		
減価償却累計額	△ 10		
工具器具及び備品	223		
減価償却累計額	△ 186		
土地	132		
無形固定資産	18		
ソフトウェア	14		
その他	3		
投資その他の資産	7,642		
投資有価証券	5,842		
関係会社株式	379		
関係会社出資金	50		
従業員長期貸付金	9		
関係会社長期貸付金	304		
破産更生債権等	32		
長期前払費用	8		
敷金	376		
会員権	308		
繰延税金資産	272		
その他の	261		
投資損失引当金	△ 10		
貸倒引当金	△ 191		
		純資産の部	10,188
		株主資本	9,365
		資本金	2,945
		資本剰余金	1,811
		資本準備金	750
		その他資本剰余金	1,061
		資本金及び資本準備金減少差益	878
		自己株式処分差益	182
		利益剰余金	4,680
		その他利益剰余金	4,680
		別途積立金	4,450
		繰越利益剰余金	230
		自己株式	△ 72
		評価・換算差額等	822
		その他有価証券評価差額金	822
		繰延ヘッジ損益	△ 0
資 産 合 計	35,529	負債及び純資産合計	35,529

椿本興業株式会社

損 益 計 算 書

自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日

(単位：百万円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		58,285
売 上 原 価		
商品期首たな卸高	3,306	
当期商品仕入高	51,560	
合 計	54,866	
商品期末たな卸高	2,597	52,269
売 上 総 利 益		6,016
販売費及び一般管理費		6,143
営 業 損 失 (△)		△ 126
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	299	
助 成 金 収 入	32	
雑 収 入	73	409
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36	
売 上 割 引	16	
手形及び売上債権売却損	6	
雑 損 失	12	71
経 常 利 益		211
特 別 利 益		
固定資産売却益	0	
ゴルフ会員権売却益	4	
貸倒引当金戻入額	17	21
特 別 損 失		
ゴルフ会員権評価損	6	6
税引前当期純利益		226
法人税、住民税及び事業税	16	
法人税等調整額	57	73
当 期 純 利 益		153

椿本興業株式会社

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円未満切捨)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成21年 3月31日残高	2,945	750	1,061	1,811	3,700	1,117	4,817	△70	9,503
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△290	△290	—	△290
別途積立金の積立	—	—	—	—	750	△750	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	153	153	—	153
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	750	△886	△136	△1	△138
平成22年 3月31日残高	2,945	750	1,061	1,811	4,450	230	4,680	△72	9,365

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成21年 3月31日残高	△768	△4	△772	8,731
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△290
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	153
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	1,591	3	1,595	1,595
当事業年度中の変動額 合計	1,591	3	1,595	1,456
平成22年 3月31日残高	822	△0	822	10,188

椿本興業株式会社

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- ②その他有価証券
 - イ)時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ)時価のないもの……………移動平均法による原価法
- ③子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- ①商品及び製品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ②仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物……………15年～47年
機械装置および運搬具……………5年～12年
工具器具および備品……………2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用……………均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

椿本興業株式会社

- ②退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,121百万円）については、12年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を費用処理しております。また数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度より費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、計算書類に与える影響はありません。

- ③役員賞与引当金…………… 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④投資損失引当金…………… 関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
- ・工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ②その他の工事
- ・工事完成基準

（会計方針の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型の工事（請負金額3億円以上かつ工期1年超）に係る収益の計上については、従来どおり工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

このため、平成21年4月1日以降着手したものの売上高は1,444百万円増加し、営業損失は71百万円の減少、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ71百万円増加しております。

6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

…………… 外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

椿本興業株式会社

7. ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引のうち振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段およびヘッジ対象……………為替予約取引（外貨建債権債務および外貨建予定取引）
金利スワップ（1年内返済予定の長期借入金）
- ③ヘッジ方針……………外貨建取引については為替リスクを、長期借入金については金利変動リスクをヘッジし、投機的な取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
……………リスク管理は、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部にて行っております。

8. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	4, 709百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	925百万円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	304百万円
4. 担保に供している資産	
投資有価証券	216百万円
担保に係る債務金額	507百万円
5. 保証債務	
借入金保証	
TSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.	36百万円
契約履行保証	
TSUBACO KTE CO., LTD.	43百万円
6. 受取手形の債権流動化による買戻限度額	373百万円

3. 損益計算書に関する注記

・関係会社との取引高	
(1) 営業取引	
売上高	10,042百万円
仕入高	864百万円
(2) 営業取引以外の取引	277百万円

椿本興業株式会社

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 の株式数 (株)
普通株式	248,260	7,424	—	255,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,424 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	39百万円
その他	54百万円
繰延税金資産計(流動)	94百万円

(固定)

長期未払金	160百万円
退職給付引当金	406百万円
保有株式等評価損	352百万円
その他	48百万円
小計	967百万円
評価性引当額	△367百万円
繰延税金資産計(固定)	600百万円
繰延税金負債(固定)と相殺	△328百万円
繰延税金資産(固定)の純額	272百万円

(繰延税金負債)

(固定)

その他有価証券評価差額金	△328百万円
繰延税金負債計(固定)	△328百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	328百万円
繰延税金負債(固定)の純額	—百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

当事業年度末日におけるリース物件の取得価額相当額	118百万円
当事業年度末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	103百万円
当事業年度末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	16百万円

椿本興業株式会社

7. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	㈱椿本 フェイス	大阪市 北区	17,076	機械器具等の 製造・販売	(被所有) 直接10.5	各種機材等の仕入	製品の仕入	14,807	買掛金	6,635

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱ツハコー・ ケーアイ	横浜市 神奈川区	40	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接90.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	2,267	売掛金	1,182
子会社	㈱ツハコー・ エスケー	京都市 下京区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,410	売掛金	712
子会社	ツハコー関西 ㈱	兵庫県 明石市	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	850	売掛金	400
子会社	ツハコー九州 ㈱	北九州市 小倉北区	10	機械器具等の 販売・設置	(所有) 直接100.0	各種機材等の販売 役員の兼任	製品の販売	1,171	売掛金	539

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主の子会社	㈱ツバキ エマソン	京都府 長岡京市	460	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	3,025	買掛金	1,236
主要株主の子会社	㈱椿本バルク システム	大阪府 豊中市	150	機械器具等の 製造・販売	—	各種機材等の仕入	製品の仕入	1,560	買掛金	373

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 316円07銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 4円77銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。